

平成28年8月10日
三井生命保険株式会社**平成28年度第1四半期報告**

三井生命保険株式会社（代表取締役社長 有末 真哉）の平成28年度第1四半期（平成28年4月1日～平成28年6月30日）の業績は添付のとおりです。

< 目次 >

1. 主要業績	……	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……	3 頁
3. 四半期貸借対照表	……	6 頁
4. 四半期損益計算書	……	7 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	10 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	11 頁
7. 特別勘定の状況	……	12 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……	14 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)			
	件 数	金 額	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個 人 保 険	2,142	196,035	2,132	99.6	193,536	98.7
個 人 年 金 保 険	459	22,935	454	99.1	22,642	98.7
個 人 保 険 + 個 人 年 金 保 険	2,601	218,971	2,587	99.5	216,179	98.7
団 体 保 険	—	138,623	—	—	138,826	100.1
団 体 年 金 保 険	—	8,150	—	—	8,108	99.5

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)					
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	45	2,621	3,017	△ 396	60	131.5	2,250	85.9	2,276	△ 25
個 人 年 金 保 険	4	359	365	△ 6	1	42.1	127	35.4	136	△ 9
個 人 保 険 + 個 人 年 金 保 険	50	2,980	3,383	△ 403	61	123.5	2,377	79.8	2,412	△ 34
団 体 保 険	—	1,170	1,170	—	—	—	174	14.9	174	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	0	—	0	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2)年換算保険料

①保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)	前年度末比
個 人 保 険	3,729	3,724	99.9
個 人 年 金 保 険	1,279	1,268	99.1
合 計	5,009	4,993	99.7
うち医療保障・生前給付保障等	1,267	1,281	101.1

②新契約

(単位:億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	前年同期比
個 人 保 険	77	84	108.8
個 人 年 金 保 険	14	5	34.8
合 計	91	89	97.0
うち医療保障・生前給付保障等	25	35	137.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3)主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	1,389	1,261	90.8
資 産 運 用 収 益	797	1,329	166.6
保 険 金 等 支 払 金	1,552	1,441	92.9
資 産 運 用 費 用	400	1,179	294.5
経 常 利 益	106	149	141.3
特 別 利 益	0	0	853,231.2
特 別 損 失	9	7	70.6
契約者配当準備金繰入額	40	42	104.3
四 半 期 純 利 益	40	79	194.6

(4)総資産

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)	前年度末比
総 資 産	70,955	71,953	101.4

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	344,019	5.1	458,089	6.6
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	16,715	0.2	15,819	0.2
金銭の信託	200	0.0	200	0.0
有 価 証 券	4,760,226	70.5	4,734,880	68.8
公 社 債	3,011,028	44.6	3,038,422	44.1
株 式	333,864	4.9	313,701	4.6
外 国 証 券	1,376,759	20.4	1,346,966	19.6
公 社 債	1,143,826	16.9	1,134,588	16.5
株 式 等	232,932	3.5	212,378	3.1
その他の証券	38,573	0.6	35,789	0.5
貸 付 金	1,301,866	19.3	1,287,401	18.7
保険約款貸付	63,197	0.9	60,239	0.9
一般貸付	1,238,669	18.4	1,227,162	17.8
不 動 産	240,238	3.6	239,180	3.5
繰延税金資産	-	-	-	-
そ の 他	87,838	1.3	150,717	2.2
貸倒引当金	△ 526	△ 0.0	△ 533	△ 0.0
合 計	6,750,578	100.0	6,885,754	100.0
うち外貨建資産	1,249,385	18.5	1,229,442	17.9

(注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。(前事業年度末: 172,270百万円、当第1四半期会計期間末: 303,207百万円)

2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成28年3月31日)									
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価－帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価－損益計算書計上後価額)		
				差益	差損			差益	差損	
満期保有目的の債券	9,402	10,729	1,327	1,327	-	9,402	1,327	1,327	-	
公 社 債	5,460	5,916	456	456	-	5,460	456	456	-	
買入金銭債権	3,942	4,813	870	870	-	3,942	870	870	-	
責任準備金対応債券	1,950,319	2,439,098	488,778	488,778	-	1,950,319	488,778	488,778	-	
公 社 債	1,950,319	2,439,098	488,778	488,778	-	1,950,319	488,778	488,778	-	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の有価証券	2,445,994	2,743,804	297,810	327,161	29,351	2,479,534	264,270	280,048	15,778	
公 社 債	953,876	1,055,248	101,372	101,520	148	953,747	101,500	101,520	19	
株 式	202,046	321,889	119,842	128,465	8,622	202,046	119,842	128,465	8,622	
外国証券	1,198,924	1,274,401	75,477	92,917	17,440	1,232,593	41,808	45,804	3,995	
公 社 債	1,067,877	1,143,826	75,949	89,688	13,738	1,101,545	42,280	42,575	294	
株 式 等	131,047	130,575	△ 472	3,229	3,701	131,047	△ 472	3,229	3,701	
その他の証券	37,779	37,491	△ 287	2,852	3,140	37,779	△ 287	2,852	3,140	
買入金銭債権	11,366	12,773	1,406	1,406	-	11,366	1,406	1,406	-	
譲渡性預金	42,000	42,000	-	-	-	42,000	-	-	-	
合 計	4,405,716	5,193,632	787,916	817,267	29,351	4,439,256	754,376	770,154	15,778	
公 社 債	2,909,656	3,500,263	590,607	590,755	148	2,909,527	590,735	590,755	19	
株 式	202,046	321,889	119,842	128,465	8,622	202,046	119,842	128,465	8,622	
外国証券	1,198,924	1,274,401	75,477	92,917	17,440	1,232,593	41,808	45,804	3,995	
公 社 債	1,067,877	1,143,826	75,949	89,688	13,738	1,101,545	42,280	42,575	294	
株 式 等	131,047	130,575	△ 472	3,229	3,701	131,047	△ 472	3,229	3,701	
その他の証券	37,779	37,491	△ 287	2,852	3,140	37,779	△ 287	2,852	3,140	
有価証券合計	4,348,407	5,134,046	785,639	814,990	29,351	4,381,947	752,099	767,877	15,778	
買入金銭債権	15,309	17,586	2,277	2,277	-	15,309	2,277	2,277	-	
譲渡性預金	42,000	42,000	-	-	-	42,000	-	-	-	

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等33,539百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。
3. 投資事業組合及び外国投資事業組合は「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額34百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(平成28年6月30日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	8,991	10,375	1,383	1,383	-	8,991	1,383	1,383	-
公 社 債	5,287	5,744	456	456	-	5,287	456	456	-
買入金銭債権	3,704	4,630	926	926	-	3,704	926	926	-
責任準備金対応債券	1,959,790	2,551,315	591,525	591,525	-	1,959,790	591,525	591,525	-
公 社 債	1,959,790	2,551,315	591,525	591,525	-	1,959,790	591,525	591,525	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,518,743	2,708,683	189,939	287,631	97,691	2,446,310	262,373	289,614	27,241
公 社 債	951,560	1,073,344	121,784	122,106	321	951,183	122,161	122,162	1
株 式	201,878	301,728	99,850	111,294	11,443	201,878	99,850	111,294	11,443
外国証券	1,280,799	1,250,704	△ 30,094	50,838	80,933	1,208,742	41,961	52,765	10,803
公 社 債	1,155,276	1,134,588	△ 20,687	49,499	70,187	1,083,219	51,368	51,426	58
株 式 等	125,522	116,116	△ 9,406	1,338	10,745	125,522	△ 9,406	1,338	10,745
その他の証券	37,877	34,789	△ 3,087	1,905	4,993	37,877	△ 3,087	1,905	4,993
買入金銭債権	10,628	12,114	1,486	1,486	-	10,628	1,486	1,486	-
譲渡性預金	36,000	36,000	-	-	-	36,000	-	-	-
合 計	4,487,525	5,270,374	782,848	880,540	97,691	4,415,092	855,281	882,523	27,241
公 社 債	2,916,638	3,630,405	713,766	714,088	321	2,916,261	714,144	714,145	1
株 式	201,878	301,728	99,850	111,294	11,443	201,878	99,850	111,294	11,443
外国証券	1,280,799	1,250,704	△ 30,094	50,838	80,933	1,208,742	41,961	52,765	10,803
公 社 債	1,155,276	1,134,588	△ 20,687	49,499	70,187	1,083,219	51,368	51,426	58
株 式 等	125,522	116,116	△ 9,406	1,338	10,745	125,522	△ 9,406	1,338	10,745
その他の証券	37,877	34,789	△ 3,087	1,905	4,993	37,877	△ 3,087	1,905	4,993
有価証券合計	4,437,193	5,217,628	780,435	878,127	97,691	4,364,759	852,868	880,110	27,241
買入金銭債権	14,332	16,745	2,413	2,413	-	14,332	2,413	2,413	-
譲渡性預金	36,000	36,000	-	-	-	36,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等△72,433百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)
満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	1,801	1,753
その他の有価証券	112,858	107,611
非上場国内株式	11,221	11,218
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	101,636	96,393
合 計	114,659	109,365

- (注) 本表の非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)には外貨建てのものが含まれており、その為替換算差額には損益計算書に計上せず貸借対照表価額に含めて計上しているものがあります。
当該為替換算差額の金額は、前事業年度末は722百万円、当第1四半期会計期間末は△128百万円です。

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成28年3月31日)					当第1四半期会計期間末(平成28年6月30日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	200	200	-	-	-	200	200	-	-	-

- (注) 本表記載の金銭の信託は全て「取得原価をもって貸借対照表に計上している預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託」です。
なお運用目的、満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託は保有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度末要約貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		344,019	458,089
買 入 金 銭 債 権		16,715	15,819
金 銭 の 信 託		200	200
有 価 証 券		5,100,834	5,041,661
(うち国債)		(2,380,529)	(2,431,275)
(うち地方債)		(236,308)	(219,130)
(うち社債)		(473,857)	(467,249)
(うち株式)		(385,885)	(360,302)
(うち外国証券)		(1,427,197)	(1,392,700)
貸 付 金		1,301,866	1,287,401
保 険 約 款 貸 付		63,197	60,239
一 般 貸 付		1,238,669	1,227,162
有 形 固 定 資 産		242,261	241,261
無 形 固 定 資 産		10,974	11,546
再 保 険 貸		175	161
そ の 他 資 産		78,991	139,750
貸 倒 引 当 金		△ 526	△ 533
資 産 の 部 合 計		7,095,512	7,195,357
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		6,146,975	6,102,929
支 払 準 備 金		33,255	29,181
責 任 準 備 金		6,044,038	6,004,575
契 約 者 配 当 準 備 金		69,681	69,172
再 保 険 借		170	424
そ の 他 負 債		377,577	515,035
未 払 法 人 税 等		786	354
リ ー ス 債 務		27	27
資 産 除 去 債 務		796	799
そ の 他 の 負 債		375,967	513,853
退 職 給 付 引 当 金		53,795	53,770
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		703	701
価 格 変 動 準 備 金		16,346	16,942
繰 延 税 金 負 債		42,194	41,945
負 債 の 部 合 計		6,637,762	6,731,749
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		47,342	47,342
資 本 準 備 金		47,342	47,342
利 益 剰 余 金		51,871	59,772
そ の 他 利 益 剰 余 金		51,871	59,772
繰 越 利 益 剰 余 金		51,871	59,772
株 主 資 本 合 計		266,494	274,395
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		191,251	189,209
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		2	3
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		191,254	189,212
純 資 産 の 部 合 計		457,749	463,607
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,095,512	7,195,357

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
		金 額	金 額
経 常 収 益		239,845	307,363
保 険 料 等 収 入		138,952	126,124
(うち保 険 料)	(138,471)	(125,707)
資 産 運 用 収 益		79,770	132,916
(うち利息及び配当金等収入)	(27,740)	(26,429)
(うち有価証券売却益)	(17,123)	(10,403)
(うち金融派生商品収益)	(—)	(95,386)
(うち為替差益)	(25,422)	(—)
(うち特別勘定資産運用益)	(9,245)	(—)
そ の 他 経 常 収 益		21,122	48,322
(うち支払備金戻入額)	(—)	(4,073)
(うち責任準備金戻入額)	(16,103)	(39,463)
経 常 費 用		229,230	292,364
保 険 金 等 支 払 金		155,213	144,141
(うち保 険 金)	(49,395)	(46,184)
(うち年 金)	(22,289)	(24,029)
(うち給 付 金)	(40,767)	(37,362)
(うち解約返戻金)	(39,642)	(34,566)
(うちその他返戻金)	(2,806)	(1,628)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		2,462	8
支 払 備 金 繰 入 額		2,452	—
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		9	8
資 産 運 用 費 用		40,041	117,906
(うち支 払 利 息)	(1,564)	(1,342)
(うち有価証券売却損)	(124)	(527)
(うち有価証券評価損)	(122)	(159)
(うち金融派生商品費用)	(36,852)	(—)
(うち為替差損)	(—)	(104,809)
(うち特別勘定資産運用損)	(—)	(9,552)
事 業 費		23,842	23,432
そ の 他 経 常 費 用		7,670	6,875
経 常 利 益		10,615	14,998
特 別 利 益		0	40
固 定 資 産 等 処 分 益		0	40
特 別 損 失		995	703
固 定 資 産 等 処 分 損		461	58
減 損 損 失		—	48
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		534	595
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		4,059	4,234
税 引 前 四 半 期 純 利 益		5,559	10,101
法 人 税 及 び 住 民 税		1,377	1,708
法 人 税 等 調 整 額		122	491
法 人 税 等 合 計		1,500	2,200
四 半 期 純 利 益		4,059	7,900

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当第 1 四半期会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当第 1 四半期累計期間の損益への影響は軽微であります。

追加情報

（責任準備金の追加積立）

平成 26 年度より、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人年金保険契約の年金支払いを開始した契約を対象に、責任準備金を追加して積み立てることとしております。なお、平成 26 年度以前に年金支払いを開始している契約については、3 年間にわたり期間に応じた額を追加して積み立てることとしております。

これにより、当第 1 四半期累計期間に積み立てた額は、2,783 百万円であります。

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当第 1 四半期会計期間から適用しております。

注記事項

（四半期貸借対照表関係）

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券（国債）	231,985	百万円
有価証券（外国証券）	70,221	〃
合計	302,206	〃

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	69,681	百万円
当第 1 四半期累計期間契約者配当金支払額	4,751	〃
利息による増加等	8	〃
契約者配当準備金繰入額	4,234	〃
当第 1 四半期会計期間末残高	69,172	〃

（四半期損益計算書関係）

1 株当たり四半期純利益は、790,095 円 74 銭であります。

なお、当社は、平成 28 年 4 月 19 日付で普通株式 597,273,409 株を 10,000 株とする株式併合を行っております。これに伴い、当第 1 四半期会計期間の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算定しております。

潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（株主資本等関係）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 1 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

重要な後発事象

平成 28 年 5 月 26 日開催の取締役会に基づき、借入条件の改善等を目的として、平成 28 年 7 月 25 日に社債を発行し、平成 28 年 8 月 5 日に金銭消費貸借契約を締結しました。なお、既存の借入金について計上した支払利息は、前事業年度において 5,556 百万円、当第 1 四半期累計期間において 1,287 百万円であります。

1. 社債の発行

(1) 国内劣後特約付無担保社債（永久劣後債）

発行日	平成 28 年 7 月 25 日
発行価格	各社債の金額 100 円につき金 100 円
発行総額	300 億円
利率	平成 33 年 7 月 25 日まで 年 0.74%(固定金利) 平成 33 年 7 月 26 日以降は、6 カ月円 LIBOR をベースとした変動金利
償還期限	定めなし。(ただし、平成 33 年 7 月 25 日以降の各利払日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)
担保及び保証の内容	担保及び保証は付されていません。
資金使途	①平成 28 年 7 月 29 日に 50,000 百万円、平成 28 年 8 月 9 日に 100,000 百万円の借入金を返済するため。 ②一般事業資金を調達するため。

(2) 国内劣後特約付無担保社債（期限付劣後債）

発行日	平成 28 年 7 月 25 日
発行価格	各社債の金額 100 円につき金 100 円
発行総額	500 億円
利率	平成 38 年 7 月 25 日まで 年 0.86%(固定金利) 平成 38 年 7 月 26 日以降は、6 カ月円 LIBOR をベースとした変動金利
償還期限	平成 58 年 7 月 25 日(平成 38 年 7 月 25 日以降の各利払日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)
担保及び保証の内容	担保及び保証は付されていません。
資金使途	①平成 28 年 7 月 29 日に 50,000 百万円、平成 28 年 8 月 9 日に 100,000 百万円の借入金を返済するため。 ②一般事業資金を調達するため。

2. 劣後特約付金銭消費貸借契約の締結

借入先	株式会社三井住友銀行及び三井住友信託銀行株式会社
借入金額	1,000 億円
利率	6 カ月円 TIBOR をベースとした変動金利（平成 33 年 8 月 9 日以降ステップアップあり）
契約締結日	平成 28 年 8 月 5 日
借入実行日	平成 28 年 8 月 9 日
返済期限	定めなし。(ただし、平成 33 年 8 月 9 日以降の各利払日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により任意返済可能)
担保及び保証の内容	担保及び保証は付されていません。
資金使途	①平成 28 年 7 月 29 日に 50,000 百万円、平成 28 年 8 月 9 日に 100,000 百万円の借入金を返済するため。 ②一般事業資金を調達するため。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
基礎利益 A	7,781	4,919
キャピタル収益	42,545	117,608
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	17,123	10,403
金融派生商品収益	—	95,386
為替差益	25,422	—
その他キャピタル収益	—	11,818
キャピタル費用	37,522	105,496
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	124	527
有価証券評価損	122	159
金融派生商品費用	36,852	—
為替差損	—	104,809
その他キャピタル費用	423	—
キャピタル損益 B	5,023	12,111
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	12,805	17,030
臨時収益	1,764	1,553
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	1,763	1,553
個別貸倒引当金戻入額	0	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	3,954	3,585
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	3,954	3,584
臨時損益 C	△ 2,189	△ 2,032
経常利益 A+B+C	10,615	14,998

- (注) 1. 前第1四半期累計期間のその他キャピタル費用及び当第1四半期累計期間のその他キャピタル収益には、外貨建商品の責任準備金に係る為替変動による評価調整額を記載しています。
2. 平成26年度末より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険契約の年金支払いを開始した契約を対象に、責任準備金を追加して積み立てております。前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間のその他臨時費用には、当該期間に新たに積み立てた責任準備金を記載しており、過去に追加して積み立てた責任準備金からの戻入額は、基礎利益に含めています。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	838,741	845,925
資本金等	266,494	274,433
価格変動準備金	16,346	16,942
危険準備金	25,046	23,493
一般貸倒引当金	146	153
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	238,524	236,019
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 23,220	△ 22,362
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	144,602	143,284
負債性資本調達手段等	150,000	150,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 113	△ 113
その他	20,913	24,075
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	196,224	192,283
保険リスク相当額 R_1	20,791	20,505
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,146	8,176
予定利率リスク相当額 R_2	62,284	61,091
最低保証リスク相当額 R_7	11,095	10,087
資産運用リスク相当額 R_3	116,277	114,613
経営管理リスク相当額 R_4	4,371	4,289
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	854.8%	879.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)
	金 額	金 額
個人変額保険	72,598	68,272
変額個人年金保険	193,304	165,551
団体年金保険	83,916	82,163
特別勘定計	349,819	315,986

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

(2) 個人変額保険・変額個人年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(個人変額保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	212	1,866	192	1,731
変額保険(終身型)	37,927	286,402	37,735	284,368
合 計	38,139	288,269	37,927	286,100

(変額個人年金保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	43,358	227,280	39,045	203,189

②個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(個人変額保険)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	70,722	97.4	65,965	96.6
公 社 債	20,385	28.1	20,324	29.8
株 式	24,531	33.8	21,911	32.1
外 国 証 券	20,445	28.1	18,730	27.4
公 社 債	7,880	10.8	6,838	10.0
株 式 等	12,564	17.3	11,891	17.4
その他の証券	5,359	7.4	4,999	7.3
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	530	0.7	439	0.7
一 般 勘 定 貸	1,346	1.9	1,866	2.7
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	72,598	100.0	68,272	100.0

(変額個人年金保険)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	187,765	97.1	161,654	97.6
公 社 債	20,320	10.5	19,422	11.7
株 式	7,716	4.0	6,581	4.0
外 国 証 券	6,607	3.4	5,437	3.3
公 社 債	2,513	1.3	2,045	1.2
株 式 等	4,093	2.1	3,391	2.1
その他の証券	153,122	79.2	130,213	78.6
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	3,228	1.7	1,810	1.1
一 般 勘 定 貸	2,310	1.2	2,086	1.3
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	193,304	100.0	165,551	100.0

8. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	239,830	307,245
経常利益	10,526	14,722
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,969	7,641
四半期包括利益	△ 4,517	6,105

項 目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日)
総資産	7,096,784	7,196,234
ソルベンシー・マージン比率	851.3%	876.7%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	3社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	—
持分法適用の関連法人等数	2社

(3)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度末要約連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		345,292	459,004
買 入 金 銭 債 権		16,715	15,819
金 銭 の 信 託		200	200
有 価 証 券		5,100,753	5,041,577
貸 付 金		1,301,866	1,287,401
有 形 固 定 資 産		242,284	241,284
無 形 固 定 資 産		10,975	11,547
再 保 険 貸 付		175	161
そ の 他 資 産		79,044	139,764
繰 延 税 金 資 産		3	6
貸 倒 引 当 金		△ 526	△ 533
資 産 の 部 合 計		7,096,784	7,196,234
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		6,146,975	6,102,929
支 払 準 備 金		33,255	29,181
責 任 準 備 金		6,044,038	6,004,575
契 約 者 配 当 準 備 金		69,681	69,172
再 保 険 借 付		170	424
そ の 他 負 債		377,727	515,126
退 職 給 付 に 係 る 負 債		58,955	58,220
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		703	701
価 格 変 動 準 備 金		16,346	16,942
繰 延 税 金 負 債		41,097	40,973
負 債 の 部 合 計		6,641,976	6,735,320
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		47,342	47,342
利 益 剰 余 金		52,644	60,286
株 主 資 本 合 計		267,266	274,908
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		191,257	189,209
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		2	3
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額		△ 3,719	△ 3,207
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		187,541	186,005
純 資 産 の 部 合 計		454,808	460,914
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,096,784	7,196,234

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
		金 額	金 額
経 常 収 益		239,830	307,245
保 険 料 等 収 入		138,952	126,124
資 産 運 用 収 益		79,644	132,673
(うち利息及び配当金等収入)	(27,274)	(25,837)
(うち有価証券売却益)	(17,464)	(10,753)
(うち金融派生商品収益)	(—)	(95,386)
(うち為替差益)	(25,422)	(—)
(うち特別勘定資産運用益)	(9,245)	(—)
そ の 他 経 常 収 益		21,233	48,447
経 常 費 用		229,304	292,523
保 険 金 等 支 払 金		155,213	144,141
(うち保 険 金)	(49,395)	(46,184)
(うち年 金)	(22,289)	(24,029)
(うち給 付 金)	(40,767)	(37,362)
(うち解約返戻金)	(39,642)	(34,566)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		2,462	8
支 払 備 金 繰 入 額		2,452	—
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		9	8
資 産 運 用 費 用		40,036	117,974
(うち支 払 利 息)	(1,564)	(1,342)
(うち有価証券売却損)	(124)	(527)
(うち有価証券評価損)	(122)	(214)
(うち金融派生商品費用)	(36,852)	(—)
(うち為替差損)	(—)	(104,809)
(うち特別勘定資産運用損)	(—)	(9,552)
事 業 費		23,846	23,432
そ の 他 経 常 費 用		7,745	6,965
経 常 利 益		10,526	14,722
特 別 利 益		0	40
固 定 資 産 等 処 分 益		0	40
特 別 損 失		995	703
固 定 資 産 等 処 分 損		461	58
減 損 損 失		—	48
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		534	595
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		4,059	4,234
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		5,470	9,825
法 人 税 及 び 住 民 税 等		1,408	1,764
法 人 税 等 調 整 額		93	419
法 人 税 等 合 計		1,501	2,183
四 半 期 純 利 益		3,969	7,641
親会社株主に帰属する四半期純利益		3,969	7,641

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
		金 額	金 額
四 半 期 純 利 益		3,969	7,641
そ の 他 の 包 括 利 益		△ 8,486	△ 1,535
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△ 9,021	△ 2,048
繰 延 へ ッ ジ 損 益		0	0
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額		534	512
四 半 期 包 括 利 益		△ 4,517	6,105
親 会 社 株 主 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益		△ 4,517	6,105
非 支 配 株 主 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益		—	—

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当第 1 四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

追加情報

（責任準備金の追加積立）

平成 26 年度より、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人年金保険契約の年金支払いを開始した契約を対象に、責任準備金を追加して積み立てることとしております。なお、平成 26 年度以前に年金支払いを開始している契約については、3 年間にわたり期間に応じた額を追加して積み立てることとしております。

これにより、当第 1 四半期連結累計期間に積み立てた額は、2,783 百万円であります。

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

注記事項

（四半期連結貸借対照表関係）

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券（国債）	231,985	百万円
有価証券（外国証券）	70,221	〃
合計	302,206	〃

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	69,681	百万円
当第 1 四半期連結累計期間契約者配当金支払額	4,751	〃
利息による増加等	8	〃
契約者配当準備金繰入額	4,234	〃
当第 1 四半期連結会計期間末残高	69,172	〃

（四半期連結損益計算書関係）

- 1 株当たり四半期純利益は、764,169 円 37 銭であります。

なお、当社は、平成 28 年 4 月 19 日付で普通株式 597,273,409 株を 10,000 株とする株式併合を行っております。これに伴い、当第 1 四半期連結会計期間の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算定しております。

潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第 1 四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費及び減価償却費は、次のとおりであります。

賃貸用不動産等減価償却費	719	百万円
減価償却費	1,317	〃

(株主資本等関係)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

重要な後発事象

平成28年5月26日開催の取締役会に基づき、借入条件の改善等を目的として、平成28年7月25日に社債を発行し、平成28年8月5日に金銭消費貸借契約を締結しました。なお、既存の借入金について計上した支払利息は、前連結会計年度において5,556百万円、当第1四半期連結累計期間において1,287百万円であります。

1. 社債の発行

(1) 国内劣後特約付無担保社債（永久劣後債）

発行日	平成28年7月25日
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
発行総額	300億円
利率	平成33年7月25日まで 年0.74%(固定金利) 平成33年7月26日以降は、6カ月円LIBORをベースとした変動金利
償還期限	定めなし。(ただし、平成33年7月25日以降の各利払日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)
担保及び保証の内容	担保及び保証は付されていません。
資金使途	①平成28年7月29日に50,000百万円、平成28年8月9日に100,000百万円の借入金を返済するため。 ②一般事業資金を調達するため。

(2) 国内劣後特約付無担保社債（期限付劣後債）

発行日	平成28年7月25日
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
発行総額	500億円
利率	平成38年7月25日まで 年0.86%(固定金利) 平成38年7月26日以降は、6カ月円LIBORをベースとした変動金利
償還期限	平成58年7月25日(平成38年7月25日以降の各利払日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)
担保及び保証の内容	担保及び保証は付されていません。
資金使途	①平成28年7月29日に50,000百万円、平成28年8月9日に100,000百万円の借入金を返済するため。 ②一般事業資金を調達するため。

2. 劣後特約付金銭消費貸借契約の締結

借入先	株式会社三井住友銀行及び三井住友信託銀行株式会社
借入金額	1,000 億円
利率	6 カ月円 TIBOR をベースとした変動金利（平成 33 年 8 月 9 日以降ステップアップあり）
契約締結日	平成 28 年 8 月 5 日
借入実行日	平成 28 年 8 月 9 日
返済期限	定めなし。（ただし、平成 33 年 8 月 9 日以降の各利払日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により任意弁済可能）
担保及び保証の内容	担保及び保証は付されていません。
資金使途	①平成 28 年 7 月 29 日に 50,000 百万円、平成 28 年 8 月 9 日に 100,000 百万円の借入金を返済するため。 ②一般事業資金を調達するため。

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	833,693	841,294
資本金等	267,752	275,432
価格変動準備金	16,346	16,942
危険準備金	25,046	23,493
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	146	153
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	238,532	236,019
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 23,220	△ 22,362
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 5,159	△ 4,449
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	144,602	143,284
負債性資本調達手段等	150,000	150,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 1,267	△ 1,292
その他	20,913	24,075
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2 + R_5^2 + R_6 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_8$ (B)	195,843	191,903
保険リスク相当額 R_1	20,791	20,505
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,146	8,176
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	62,284	61,091
最低保証リスク相当額 R_7	11,095	10,087
資産運用リスク相当額 R_3	115,900	114,236
経営管理リスク相当額 R_4	4,364	4,281
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	851.3%	876.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(6) セグメント情報

当社及び連結される子会社及び子法人等は生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

以 上